

# 一般質問

- 質問通告事項**
- 1 旧小学校区ごとのコミュニティ施設と避難所の確保について
  - 2 障害のある方や外出が困難な方に対するサポートについて
  - 3 市が進めようとしている複合交流拠点等整備計画の土地購入について



## 宮嶋 謙 議員



**Q** 旧小学校区ごとにコミュニティ施設が必要ではないか伺う

**A** 公共施設を含めた市全体でのコミュニティ機能を活用していただきたい

**Q** 旧志土庫小学校区では、地域の中心地にある志土庫小学校が廃止され、志土庫第一公民館も既に廃止されており、隣の戸沢公園運動広場も廃止の方向です。そのため、この地域の住人が集う場所が失われつつあります。コミュニティ施設や避難所は居住地の中心地の近くに必要ではないでしょうか。考えを伺います。

**A 参事** コミュニティ活動は、その内容や目的、範囲は様々です。これまで整備されてきました公民館や地域の集落センターなどの施設をそれぞれの活動の内容や規模などに応じて使い分けるなどしていただき、公共施設を含めた市全体の中のコミュニティ機能を有効に活用いただければと考えます。

**Q** 障害のある方が使用する軽自動車税の減免について、かすみがうら市では所有者または運転者が障害のある方本人でなければ対象になっておりません。しかし、心身に障害がある方の場合、経済的なことも含め、自力で自家用車を購入できない事や、ご自身で運転できない事が想定されます。障害のある方の移動に使用する車両であれば、同居人名義の車も対象に含めるべきではないでしょうか。早急な運用の見直しについて伺います。

**A 総務部長** 社会情勢の変化に伴う核家族化等の進行、これに対する外出支援の必要性、さらに普通自動車から軽自動車への乗り換えが多くなっているという状況を踏まえ、今年度から先例自治体の対応を調査研究しているところです。可能ならば来年から実施したいと考えております。

## 川村 成二 議員



**Q** 本市もゼロカーボンシティ宣言を表明する決断の時期なのではないか伺う

**A** 計画策定の状況に合わせ、本市としても宣言を行いたいと考えております

- 質問通告事項**
- 1 日本政府が掲げた「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」に対する本市の対応について
  - 2 GIGAスクール構想の現状と教職員の働き方改革の進捗について



**Q** 茨城県では9月30日の時点で27の自治体が「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明」をしています。この流れに乗り遅れている本市もゼロカーボンシティ宣言を表明する決断の時期に来ているのではないのでしょうか。市長の考えを伺います。

**A 市長** 令和4年度に地球温暖化などの環境問題について市民と危機意識の共有を図り、市や市民の行動目標を提示するための環境基本計画を策定し、内容を環境審議会で審議していただいて、それに基づいた事業を推進していくことを予定しております。また、ゼロカーボンシティ宣言につきましても、計画策定の状況に合わせて、宣言したいと考えております。

**Q** 積極的にGIGAスクール構想への対応が進められています。教育現場のICT化も含めて、問題なく進められているのか伺います。

**A 教育長** 本市では昨年度末に校内に高速Wi-Fiやタブレット端末を整備し、今年度から本格的にGIGAスクール構想を実施しております。これまでに茨城大学の教授を迎えての研修や、指導主事の学校訪問など、4月当初から各校でIT機器を活用できる環境づくりに努めてまいりました。本年9月の臨時休校時におきましても、小学校1年生から中学校3年生まで、双方向のリモート授業にスムーズに移行することができております。

# 一般質問

## 矢口 龍人 議員



**Q** 難題を立てる事業者や権力者に対して市はどのように対応するのか伺う

**A** 市政に大きく影響する課題の折衝の場合は、全市的な観点から調整、対応いたします

**Q** 道路が大雨の時に冠水して通学の子どもたちが長靴まで濡れてしまうので、水路を大きくして排水を良くする工事のために隣接する敷地を一般廃棄物処理事業者から貸していただく交渉で、一部樹木の伐採補償はあるものの、何度も説明を求められ、補償額の交渉を何度も行い、時間を要して、最後は排水問題についても理解してもらえない。半年間も工事は進まず、結果、事業は繰り越しされることになってしまった。費用対効果や市民の間接的損害は計り知れないものがあると思います。さらにこの工事担当者は、交渉が進捗せず、工事の遅れの心痛から休みがちになったと聞いております。市長の代理で手足となって公共事業を進める職員を市長は守る責任があると思います。このような難題を立てる事業者や権力者に対してどのように対応するのか。あるいは職員をどう守るのか併せて伺います。

**A** 副市長 市当局の職員は、地方自治法の規定により、市長の権限に属する事務を分掌するために部や課を設置し、部長を筆頭に課長以下それぞれの職員の役割を定めており、そうした事務分掌や職責に応じ各担当職員が処理することが基本であります。上司である課長や部長は、その部門の責任者として所属職員を指揮監督するなど、組織的な体制により事務を執行しております。市政に大きく影響する課題の折衝の場合は、全市的な観点から調整することを求めておりますので、交渉の内容や状況に応じ、対応されるものと理解をしております。

### 質問通告事項

1 一般廃棄物処理事業者への行政の対応理念について



## 設楽 健夫 議員



**Q** 新型コロナウイルスのワクチン接種状況と今後の対策について伺う

**A** 早急なワクチン接種を推進するとともに第6波に備えて新たな対応策を検討しております

**Q** ワクチンの接種状況とウイルス感染を早期発見するためのPCR検査、病床の確保、3密対策について伺います。

**A** 保健福祉部長 中学・高校生の受験生のワクチン優先接種や、小・中学校と保護者の方へマチコミメールを使ったワクチン接種の勧奨を実施しました。12歳になった方には、医療機関と調整し、ワクチン接種の準備を進めております。11歳以下の方は、国から来年2月頃に接種開始の可能性が示されており、動向を注視しております。PCR検査については、65歳以上の方と基礎疾患を有する方を対象とし、個人負担3000円で実施しております。また、自宅療養の方に県の支援食料が届くのに2、3日かかる事例があったことから、市でも対応策を考えて参ります。引き続き、3密対策をお願いいたします。

**Q** 令和元年のコロナ前の米の価格は一俵1万4000円弱ですが、令和3年度の価格は1等米であっても一俵9300円と下落し、1500戸の農家で4億4000万円と大幅な減収です。米価の暴落対策と、食料用米の次期作コロナ給付金について伺います。

**A** 産業経済部長 国では、稲作経営安定のため、主食用米から飼料米への転換を推進しております。認定農業者等の皆様には、国の収入減少影響緩和交付金を活用し、経営所得補償の対策を図っていただきたく存じます。また一方で、一般農家の皆様は各集落の大多数を占め、農村地域の維持や活性化、多面的機能の維持を図る上で不可欠な存在であると考えておりますので、生産意欲を持った農家の方には、引き続き支援が必要と考えております。

### 質問通告事項

21 コンプレックスと隠蔽ごまかし市政について  
2 米価暴落対策―食糧米の次期作コロナ持続化給付金について  
3 児童館及び幼保小連携一貫教育について



新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、質疑応答を通常90分の持ち時間で行う一般質問は、45分に短縮して行いました。

**21** 質問通告事項  
 スマートインターチェンジと6号バイパスについて  
 子育て支援について

**佐藤 文雄 議員**



**Q** 子育て支援の施策について、私は小・中学校の学校給食の無料化を再三求めてまいりました。憲法26条は、義務教育は無償だとなっており、この原則に照らせば教材費や給食費も無料にすべきだと思いますが、考えを伺います。

**A 教育部長** 教育委員会での子育て支援の施策は、小学校入学時のランドセル贈呈や一般のコロナ禍における臨時給付金の交付、さらには公会計化による安定した給食の提供など、社会状況に応じた様々な支援策を講じてきたところです。学校給食費の無料化は、子育て世帯への経済的支援といたしましては有効な手段の一つではございますが、毎年継続的に安定した財源を確保することは、本市の現状では難しい状況でございます。そのため、現時点では実施する時期ではないと考えております。

**Q** 国民健康保険では国の支援で子どもの均等割を半額にするという措置を取りました。この国の支援策は、当市では幾らの軽減額になるのか伺います。

**A 市民部長** 今回、国が支援を受けました未就学児を公費負担の対象として均等割を2分の1とすることですが、7歳未満の人数は221人でございます。国が実施する軽減額は240万円程度になると試算しております。



**Q** 小・中学校の教材費や給食費を無料にすべきだと考えるが、見解を伺う

**A** 学校給食費の無料化は、現時点では実施する時期ではないと考えております

**321** 質問通告事項  
 ヤングケアラーについて  
 子どもの虐待について  
 行政のデジタル化について

**中根 光男 議員**



**Q** ヤングケアラーを支援するためには、対象者が何名いるのか、さらには家庭環境や状況などを把握し、そのヤングケアラーの状況に合わせた対応が大事になるかと思っております。そのためには実態調査が必要だと思いますが、どのように考えているのか伺います。

**A 保健福祉部長** 小・中学生、高校生あたりが親の手伝いとか、兄弟のお守りとか、そういうものが多くなると思います。そういった方達を中心になるような実態把握になるかと思っております。教育部門との連携が必要になってくると思います。国・県の動向もありますので、こちらも確認しながら、教育委員会と連携し、実態把握に努めていくようにしたいと考えております。

**Q** リモート対応型窓口システムの導入により、市民は本庁舎に足を運ばなくても最寄りの支所や出張所から各種申請手続きや生活の困り事に関する相談が可能になると思っております。システムの導入について、市の認識を伺います。

**A 市長公室長** 本市におけます導入の検討につきましては、すでにシステムを導入している土浦市の背景や経緯を参考にしつつ、費用対効果、運用方法、導入後の活用状況など、様々な要素において調査分析が必要かと考えております。そのために現在のところ、何らかの形で同様の仕組みを導入するために、今後の検討課題として捉えてございます。

**Q** ヤングケアラーの実態調査について伺う

**A** 教育委員会と連携しながら実態把握に努めたいと考えております



## 櫻井 健一 議員



**Q** 防災士の資格取得補助及び防災士認定士の制度拡大について伺う

**A** 補助内容をよく検討し、制度拡大についても関係機関に働きかけていきたい

**Q** 防災士の資格を取得した市民に対して、1万1500円の給付を行う防災士育成事業補助金がありますが、現在の市の交付要綱では対象者が限られるため、補助対象者の拡大を行う考えはありますか。また、静岡県が独自で認定制度を設けている「ジュニア防災士」のような制度を当市で採用する考えがあるのか併せて伺います。

**A** 総務部長 補助金の交付要綱につきましては、防災士の育成につながるように、内容をよく検討してまいりたいと考えております。ジュニア防災士につきましては、今後、その有効性を関係機関に働きかけていきたいと考えております。その際には、ご協力をお願いいたします。

**Q** 近年、新型コロナウイルス禍の影響で、ペットとの生活に癒しを求めたり、家族内でのコミュニケーションを深めるためにペットを飼う人が増えているとお聞きしました。一部の方に、衝動的にペットを購入し、実際飼ってみると世話ができず、最終的には無責任にもペットを捨ててしまい、捨てられた犬が野生化し野良犬となってしまう残念なことが起こっているようですが、市での対処法について伺います。

**A** 市民部長 法律で「愛護動物を遺棄した者は、一年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する」と規定をされているところでございます。ペットを飼う前に最後まで面倒を見られるかよく考え、万が一飼えない状況になってしまったときには、もらい手を探したり、老犬ホームや動物指導センターに相談するなどし、最後までしっかりと対応していただくことが必要だと思います。

### 質問通告事項

**21** 防災教育について  
犬、猫、殺処分ゼロへの取り組みについて



## 小倉 博 議員



**Q** 本市の保育の基本理念について伺う

**A** 市立保育所においては、保育理念、保育方針及び保育目標を定めて取り組んでおります

**Q** 本市の保育の基本理念と併せて、市内保育所の方針等が統一されているのか伺います。

**A** 保健福祉部長 市立保育所においては、保育理念、保育方針及び保育目標を定めております。保育理念については、子ども一人ひとりを大切に、保護者からも信頼され、地域に愛される保育所を目指すとしております。保育方針については、豊かな人間性と創造性を持つ子ども、地域社会に適應できる子どもの2点を掲げております。最後に、保育目標としては、元気で明るい子、約束を守る子、よく考える子の3点を目標としており、これらの保育目標を達成するため、運動会などの年間行事をはじめ、普段の保育所生活においても遊びや運動、活動の中で様々な取り組みを行っているところであります。

**Q** 通学路に覆いかぶさる樹木の枝を見受けませんが、通学する児童・生徒の交通安全の確保について伺います。

**A** 教育部長 学校教育課では日ごろより小・中学校や道路課と連携しながら、通学路の危険箇所の把握に努めております。道路隣接地の樹木の張り出し等、児童・生徒の通学の妨げとなる状況が発生した場合には、国道、県道、市道などによって所管する行政機関も変わりますが、所管の道路管理者から隣接地の所有者等に対しまして改善を求める行政指導を行うなど、早期に改善が図られているところでございます。

### 質問通告事項

**321** 保育の現状と課題について  
スポーツの重要性について  
通学路の安全について



新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、質疑応答を通常90分の持ち時間で行う一般質問は、45分に短縮して行いました。

**4321** **質問通告事項**  
米余りによる米価の下落に対する支援策について  
霞ヶ浦漁業での、エビ、ワカサギ、不漁問題について  
外来生物等の駆除について  
地域の未来予想図づくりについて

## 来栖 丈治 議員



**Q** 霞ヶ浦の水質に加え、生態系維持の観点からアメリカナマズなどの外来生物を駆除する事業について、環境省との協議を提案します。

**A** 市長 霞ヶ浦や河川において、アメリカナマズやハクレンなどの外来生物が多く生息し生態系に影響を与えています。本市や県で、駆除事業や捕獲活動を行ってきたところです。霞ヶ浦周辺20市町村で構成する霞ヶ浦問題協議会へ問題を提起し、連携していくことが考えられます。生態系全てにおきまして、本市として国や県とともにあらゆる角度から対策を検討していく必要があると考えています。



**Q** カMEMシに対する空中散布事業の支援についての具体的な制度設計を伺う

**A** 近隣実施市町村が10アール当たり450円から600円程度であることを鑑みて制度化してまいりたい

**Q** 米価の下落対策に関連して、一ノ瀬上流土地改良区で実施のカMEMシに対する空中散布事業を拡げ支援する補助事業について、具体的制度設計など含めて伺います。

**A** 産業経済部長 市としてはロボット技術やICTの活用など農作業の省力化を推進しているため、前向きに検討します。茨城県みなみ農業共済組合で250円の補助金交付があることや近隣実施市町村が10アール当たり450円から600円程度であることを鑑みて制度化してまいりたいと考えています。

## 小美玉市議会の皆様がかすみがうら市議会を視察訪問

小美玉市議会令和会の皆様が12月24日（金）本市議会のインターネットを使った議会のライブ映像中継システムを視察するため来庁されました。



▲行政視察の様子

## 筑波山地域ジオパーク 6市議会議員連盟協議会活動報告

ジオパークを応援しているつくば市議会の皆様が11月18日（木）本市議会を訪れ、筑波山地域ジオパーク6市議会議員連盟協議会における今後の取り組みについて協議しました。



▲協議の様子

議会のLIVE中継や記録映像はインターネットのホームページからスマートフォンやパソコンなどでご覧になれます。



▲議会中継QRコード

